

- 問1 「公共の福祉」を理由として基本的人権が制限される場合、その制限のあり方について述べた文として、日本国憲法の考え方に合致する最も適切なものはどれですか。 (2016年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--------------------------------------|
| 1. 国家の目的を達成するためであれば、個人の人権を全面的に停止することができる。 | 2. 他人の人権との衝突を調整するために必要な、最小限度の範囲でのみ認められる。 | 3. 経済的な不平等を是正するためであれば、いかなる自由も恒久的に制限してよい。 | 4. 多数決によって合意が得られた場合は、理由を問わず人権を制限できる。 |
|---|--|--|--------------------------------------|
-
- 問2 「法の下での平等」が日本国憲法で保障されている背景や目的として、最も適切な説明はどれか。 (2015年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|-----------------------------------|--|---|
| 1. 国民一人ひとりの能力に関わらず、すべての国民に完全に同一の賃金を支払うため | 2. 国家の伝統を守るために、特定の身分や家柄を公的に保護するため | 3. 公共の福祉の名の下に、政府が国民の基本的人権を無制限に制限できるようにするため | 4. 個人の尊厳を保ち、不当な差別をなくすことで、すべての国民を等しく尊重するため |
|--|-----------------------------------|--|---|
-
- 問3 日本の刑事裁判において、被告人の人権を守るために確立されている「無罪と推定」の原則と、それに関連して認められている権利の内容として最も適切な説明を選んでください。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 裁判官が被告人の味方となって証拠を集めるという原則に基づき、弁護人を付けずに一人で裁判を受けることが義務付けられている。 | 2. 裁判で有罪の判決が確定するまでは無罪として扱われるという原則に基づき、自分に不利な供述を強制されない黙秘権が認められている。 | 3. 証拠が不十分であっても被告人の自白があれば有罪にできるという原則に基づき、取り調べにおいて沈黙することは禁止されている。 | 4. 逮捕された段階で有罪であると推定する原則に基づき、裁判を迅速に進めるためにすべての質問に正直に答える義務が課されている。 |
|---|---|---|---|
-
- 問4 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、個人の私生活に関する情報を他人に無断で公開されない権利と、自らの思想や報道の内容を外部に発信する自由が衝突することがあります。この対立する権利の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|--------------------|--------------|------------|
| 1. 法の下での平等と信教の自由 | 2. プライバシーの権利と表現の自由 | 3. 請願権と学問の自由 | 4. 財産権と生存権 |
|------------------|--------------------|--------------|------------|
-
- 問5 日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている権利を何といいますか。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 自由権 | 2. 平等権 | 3. 参政権 | 4. 生存権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問6 日本国憲法第14条の条文では、すべての国民が人種、信条、社会的身分、門地（家柄）などによって、政治的、経済的、または社会的関係において差別されないことが定められています。この条文において、空欄となっている項目に当てはまる、現代社会の男女平等にも深く関わる語句を選びなさい。 (2019年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 学歴 | 2. 年齢 | 3. 職業 | 4. 性別 |
|-------|-------|-------|-------|
-
- 問7 社会全体の利益を適切かつ慎重に判断し、個人の人権に制限をかける「公共の福祉」の考え方として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 犯罪を未然に防ぐという目的があれば、どのような手段で人権を制限してもよいとする。 | 2. 一部の強力な権限を持つ個人が、多数派の利益のために少数派の権利を制限する。 | 3. 他人の人権を侵害したり社会全体の利益を損なったりしないよう、人権と人権のぶつかり合いを調整する。 | 4. 国家の運営をスムーズにするために、政府が国民の自由をいつでも停止できるようにする。 |
|---|--|---|--|
-
- 問8 日本国憲法が保障する「信教の自由」をより確実なものにするための仕組みや考え方として、最も適切なものはどれか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 国家が特定の宗教を援助したり、教育などの公的な場で宗教的活動を行ったりすることを禁止する「政教分離の原則」を設けている。 | 2. 労働者が団結して労働組合を結成する権利を保障することで、宗教団体が経済活動を自由に行えるようにしている。 | 3. 裁判所に対して公正な判断を求める権利を保障するため、自身の宗教的信念に反する法律については、その適用を個別に拒否できるとしている。 | 4. 国民が国や地方公共団体に対して情報の開示を求める権利を認め、宗教団体のすべての活動内容を公表することを義務付けている。 |
|---|---|--|--|
-
- 問9 日本における基本的人権の保障を具体化するための法律に関する記述として、男女の平等を推進する取り組みの説明として適切なものはどれですか。 (2022年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 社会のあらゆる活動に男女が共に対等な構成員として参画し、責任を分かち合う社会の実現を目指して、男女共同参画社会基本法が制定された。 | 2. 障害を理由とする差別の解消を推進する法律が制定されたことにより、男女の雇用における平等を定めた法律は統合され廃止された。 | 3. 現行犯以外の逮捕には裁判官が発行する令状が必要であるとする憲法の規定を補完するために、男女雇用機会均等法が制定された。 | 4. 公務員の不法行為によって損害を受けた際に国に賠償を請求できる権利は、男女共同参画社会基本法によって初めて保障されることになった。 |
|--|---|--|---|
-
- 問10 「教育を受ける権利」は、いわゆる「社会権」に分類されます。この権利が現代社会において重視されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 国家が教育内容を完全に管理することで、国民全体の思想を統一し、社会の混乱を防ぐことが民主主義の根幹だから。 | 2. 個人の経済活動の自由を最大限に尊重し、教育を受けるかどうかやその費用負担についてはすべて自己責任に委ねるべきだから。 | 3. 裁判の手続きを適正に行うことで、不当な刑罰から国民の身を守り、身体的自由を確保することが教育の最大の目的だから。 | 4. 個人の経済的格差や環境にかかわらず、教育の機会を均等に保障することで、国民が人間らしい生活を送るための基盤を整える必要があるから。 |
|--|---|---|--|
-
- 問11 20世紀に入り、世界で初めてドイツのワイマール憲法で明文化された「社会権」の考え方が、日本国憲法にも取り入れられています。社会権が提唱された歴史的な背景と、その内容についての説明として最も適切なものを選びなさい。 (2024年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 主権者である国民が、選挙などを通じて国の政治的な意思決定に直接または間接に関与する権利 | 2. 資本主義の発展に伴う貧富の差や労働問題を解決するため、国家が積極的に介入して国民の生活を保障する権利 | 3. 人権を侵害された者が、国家に対して損害賠償や裁判による救済を求めるための手続的な権利 | 4. 国家による不当な干渉や制限を排除し、個人の精神活動や経済活動の自由を最大限に尊重する権利 |
|--|---|---|---|
-
- 問12 日本国憲法第22条では、「何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」と定められています。この条文に基づき、個人が自分の意思でどのような仕事に従事するかを自由に決めることができる権利を何といいますか。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|----------|--------|
| 1. 法の下での平等 | 2. 職業選択の自由 | 3. 勤労の権利 | 4. 生存権 |
|------------|------------|----------|--------|